

## ○箱根町総合体育館条例

平成8年10月1日

条例第10号

(趣旨)

第1条 この条例は、箱根町総合体育館の設置、管理等に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 体育及びスポーツの振興を図り、人々の心身の健全な発達に寄与するため、箱根町総合体育館(以下「体育館」という。)を箱根町元箱根字旧札場164番地の1に設置する。

(職員)

第3条 体育館に館長その他の必要な職員を置く。ただし、第11条第1項の規定により指定管理者に体育館の管理を行わせる場合は、この限りでない。

(開館時間)

第4条 体育館の開館時間は、午前9時から午後9時までとする。

2 前項の規定にかかわらず、箱根町教育委員会(以下「教育委員会」という。)は、必要と認めるときは、開館時間を変更することができる。

(休館日)

第5条 体育館の休館日は、次のとおりとする。

(1) 月曜日(月曜日が国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)に当たるときは、除く。)

(2) 休日の翌日(休日の翌日が土曜日及び日曜日に当たるときは、除く。)

(3) 12月29日から翌年1月3日まで

2 前項の規定にかかわらず、教育委員会が必要と認めるときは、休館日を変更することができる。

(使用の承認)

第6条 体育館の施設及び設備(以下「施設等」という。)を使用しようとする者は、あらかじめ教育委員会の承認を受けなければならない。

2 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、前項の承認を与えないことができる。

(1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反するおそれがあると認められるとき。

- (2) 体育館における秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (3) 集団的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益となると認められるとき。
- (4) 施設等を損傷するおそれがあると認められるとき。
- (5) その他管理上必要があると認めるとき。

(使用料)

第7条 施設等の使用者(以下「使用者」という。)は、別表第1及び別表第2に定める額の使用料を支払わなければならない。

2 前項の使用料は、前納とする。

3 体育館の施設を個人で利用しようとする者は、規則で定める回数券の購入をもって使用料を納付することができる。

(使用料の減免)

第8条 前条第1項の規定にかかわらず、町長が別に定める基準により、使用料を減免することができる。

(使用料の不還付)

第9条 既に納付された使用料は還付しない。ただし、町長が別に定める基準により、その全部又は一部を還付することができる。

(使用承認の取消し等)

第10条 教育委員会は、使用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、第6条第1項の承認を取り消し、又は施設等の使用を停止させることができる。

- (1) 使用者がこの条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (2) 第6条第2項各号のいずれかに該当するに至ったとき。

2 教育委員会は、前項の規定により使用の承認を取り消し、又は停止させた場合において使用者に損害を生じさせることがあっても、その責めは負わない。

(指定管理者による管理)

第11条 教育委員会は、体育館の管理運営上必要と認めるときは、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条の2第3項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)に体育館の管理を行わせることができる。

2 前項の規定により指定管理者に体育館の管理を行わせる場合は、第4条及び第5条の規定にかかわらず、指定管理者は、必要があると認めるときは、あらかじめ教育委員会の承認を得て、体育館の開館時間を変更し、又は休館日を変更し、若しくは別に定

めることができる。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第12条 前条の規定により、指定管理者に体育館の管理を行わせる場合に当該指定管理者が行う業務は、次に掲げる業務とする。

- (1) 施設等の使用承認に関する業務
- (2) 施設等の利用の料金(以下「利用料金」という。)の収受に関する業務
- (3) 使用者の安全確保に関する業務
- (4) 施設等の維持管理に関する業務
- (5) その他教育委員会が必要と認める業務

2 前項の場合における第6条及び第10条の規定の適用については、これらの規定中「教育委員会」とあるのは「指定管理者」とする。

(指定管理者の指定)

第13条 教育委員会は、指定管理者を指定しようとするときは、特別の事由があると認める場合を除き、公募するものとする。

2 指定管理者の指定を受けようとするものは、申請書に体育館管理に係る業務に関する事業計画書その他の規則で定める書類(以下「事業計画書等」という。)を添付して教育委員会に提出しなければならない。

3 教育委員会は、次に掲げる事項を基準として、前項の規定により指定の申請を行ったものを総合的に審査し、体育館の管理を行わせるに最適な法人等を指定管理者の候補者として選定し、指定管理者に指定するものとする。

- (1) 施設等の平等な使用を確保できるものであること。
- (2) 事業計画書等の内容が体育館の効用を最大限に発揮するとともに、管理経費の縮減が図られるものであること。
- (3) 体育施設の管理を安定して行う能力を有していること。
- (4) その他教育委員会が別に定める事項

4 教育委員会は、前項の規定により指定をしたときは、その旨を告示しなければならない。

(指定管理者の取消し等)

第14条 教育委員会は、法第244条の2第11項の規定により指定を取り消し、又は業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を告示しなければならない。

(利用料金)

第15条 第11条第1項の規定により指定管理者に体育館の管理を行わせる場合の利用料金は、法第244条の2第8項の規定により指定管理者の収入として収受させることができる。

2 前項の規定により利用料金を指定管理者の収入として収受させる場合において、使用者は、第7条に規定する使用料に代えて、指定管理者に利用料金を支払わなければならない。

3 前項の利用料金は、前納とする。

4 第2項に規定する利用料金の額は、別表第1及び第2に定める金額の範囲内において、指定管理者があらかじめ教育委員会の承認を得て定める。

5 体育館の施設を個人で利用しようとする者は、規則で定める回数券の購入をもって利用料金を納付することができる。

6 指定管理者は、町長が別に定める基準により、利用料金の全部又は一部を免除し、又は還付することができる。

(損害賠償義務)

第16条 指定管理者及び使用者は、施設等を損傷し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、教育委員会の承認を得たときは、この限りでない。

(原状回復義務)

第17条 指定管理者は、その指定期間が満了したとき又は法第244条の2第11項の規定により指定を取り消され、若しくは業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、施設等を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、教育委員会の承認を得たときは、この限りでない。

(個人情報の取扱い等)

第18条 指定管理者又はその管理する公の施設の業務に従事している者(以下「従事者」という。)は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の趣旨に則り、個人情報適切に保護されるよう配慮するとともに、当該公の施設の管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用し、若しくは不当な目的に使用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者の職務を退いた後においても、同様とする。

(情報公開)

第19条 指定管理者は、管理業務に係る情報の公開請求があったときは箱根町情報公開条例(平成15年箱根町条例第14号)の趣旨に則り、当該管理業務に係る情報を公開し、

透明性を確保するよう努めなければならない。

(委任)

第20条 この条例に定めるもののほか、体育館の管理等に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成9年9月11日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年9月12日条例第29号)

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年2月13日条例第2号)抄

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月17日条例第3号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第1の改正規定は、平成28年9月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の箱根町総合体育館条例別表第1の規定にかかわらず、この条例の施行日前に施行日後の体育館の施設の専用使用について承認を受けた者が支払う使用料又は利用料金の額については、なお従前の例による。

附 則(令和4年12月15日条例第13号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1(第7条関係)

施設使用料

1 基本使用料

施設区分				使用時間	使用単位は1時間		
専用使用者	町内者	メインアリーナ	片面	750円			
			全面	1,500円			
		サブアリーナ			750円		
		会議室			150円		
	町外者	メインアリーナ	片面	2,500円			
			全面	5,000円			
		サブアリーナ			2,500円		
		会議室			500円		
個人使用者	町内者	メインアリーナ		各区分ごとに	大人(高校生以上)	100円	
		サブアリーナ			小人(小・中学生)	50円	
		トレーニングルーム					
	町外者	メインアリーナ		各区分ごとに	大人(高校生以上)	300円	
		サブアリーナ			小人(小・中学生)	150円	
		トレーニングルーム					

備考

- 1 専用使用とは、施設を10人以上の団体又はグループで専用して使用することをいう。
- 2 個人使用とは、専用使用以外で個人が使用(共用)することをいう
- 3 町内者とは、箱根町、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、真鶴町若しくは湯河原町に居住し、勤務し、若しくは通学する者又は町内に事業所等を有する法人その他の団体をいう。
- 4 町外者とは、町内者以外の者のことをいう。
- 5 トレーニングルームの使用は、高校生以上とする。
- 6 使用時間には、準備及び原状回復に要する時間を含むものとする。

## 2 加算使用料

- (1) 営利を目的として使用し、かつ、入場料その他これに類する料金(以下「入場料」という。)を徴収して使用する者の1回の加算使用料は、町外者の基本使用料に15を乗じて得た額とする。
- (2) 営利を目的として使用するが、入場料を徴収しないで使用する者の1回の加算使用料は、町外者の基本使用料相当額とする。
- (3) 営利を目的として使用しないが、入場料を徴収して使用する者の1回の加算使用料は、町外者の基本使用料相当額とする。

## 3 超過使用料

施設等の使用時間が使用の承認を受けた時間を超過した場合のその超過した使用時間に係る使用料は、その超過した使用1時間につき、基本使用料(加算使用料の適用を受ける場合にあっては、その規定により算出した額)に1.2を乗じて得た額とする。この場合において、その超過した使用時間が1時間に満たない場合又はこれに1時間未満の端数の時間を生じた場合は、その満たない時間又はその端数の時間を1時間として計算する。

別表第2(第7条関係)

設備使用料

1 器具使用料

器具区分		単位	使用料
体育器具	バスケットボール用具	1組1回	500円
	バレーボール用具	1組1回	200円
	バドミントン用具	1組1回	100円
	卓球用具	1組1回	100円
	フットサル用具	1組1回	200円
	ニュースポーツ用具	1組1回	100円
その他	電光得点表示盤	1組1回	1,000円
	放送設備	1式1回	2,000円
	可動ステージ	1台1回	1,000円
	可動席	1式1回	5,000円
	折りたたみ椅子	1脚1回	10円

備考

- 1 器具の使用に係る単位の1回とは、使用の承認を受けた時間内における使用をいう。

2 照明使用料

特殊な照明設備を使用する場合は、その使用に係る電気料相当額を徴収する。